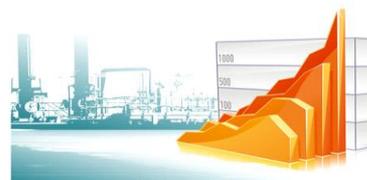


ぎふ経済レポート



令和2年1月分
岐阜県商工労働部

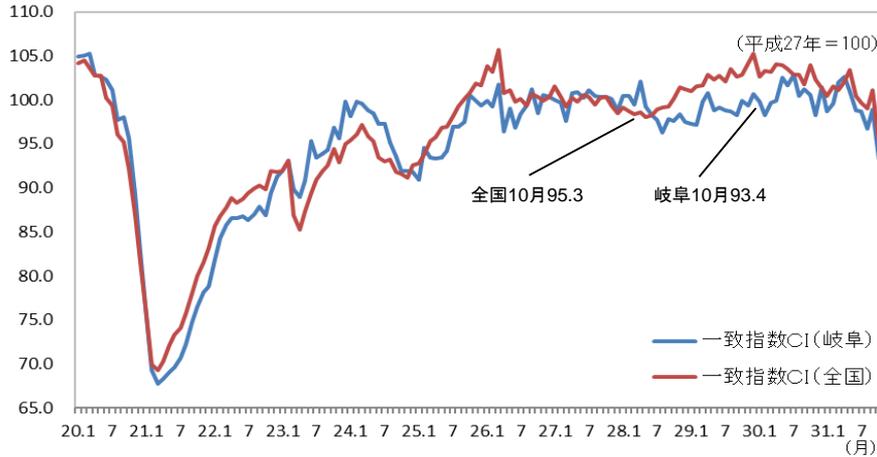
※企業等へのヒアリングは 1月27日～29日を中心に実施し、2月14日に作成。

景気動向

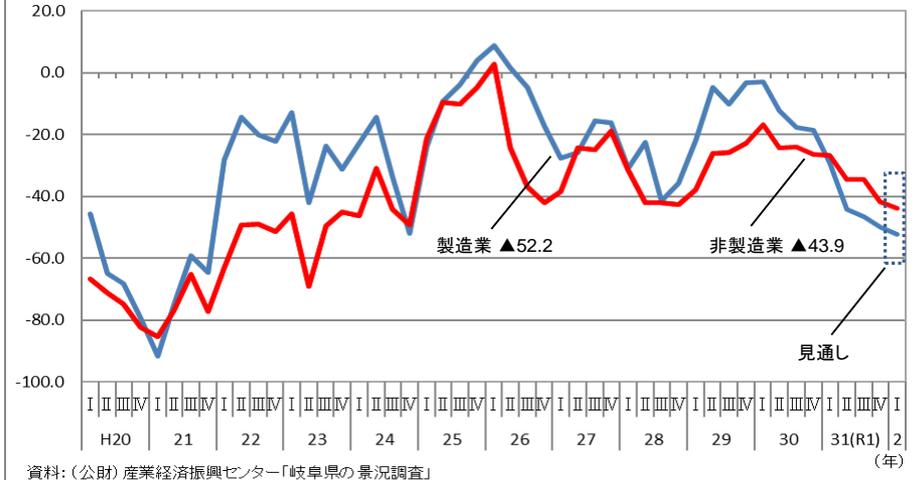
- 10月の景気動向指数(一致指数)は、93.4で前月比▲5.5ポイントと低下した。
- 12月の県内中小企業の景況感は、▲41で前月比▲4ポイントと低下した。

- 1-3月期の景況DI見通しは、製造業で▲2.2ポイント、非製造業で▲2.0ポイントと低下。
- 同売上高DIは、製造業で▲3.0ポイント、非製造業で▲4.5ポイントと低下。

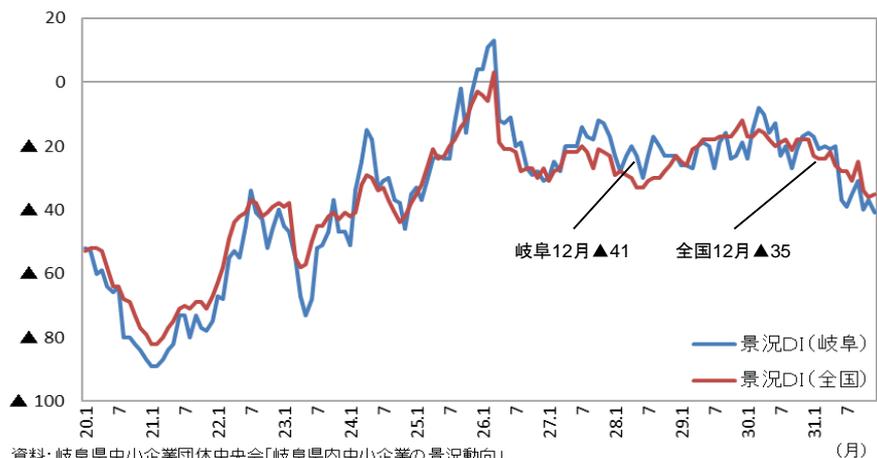
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移



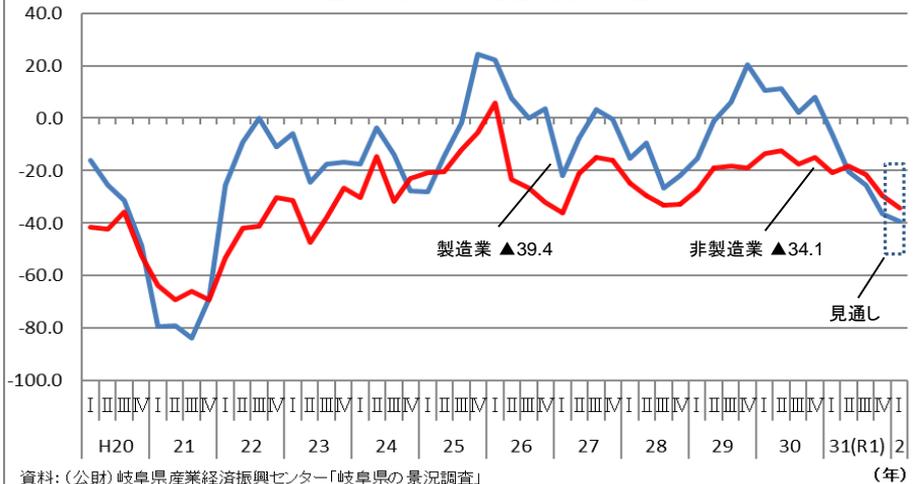
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



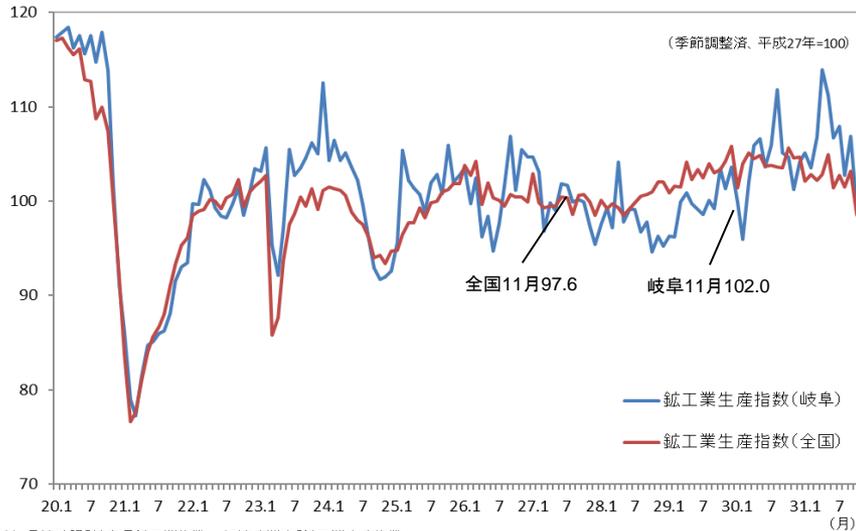
製造業

○11月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、102.0で前月比2.8%上昇した。

○化学工業が大幅に増加したほか、輸送機械や電気機械、パルプ・紙が増加した。

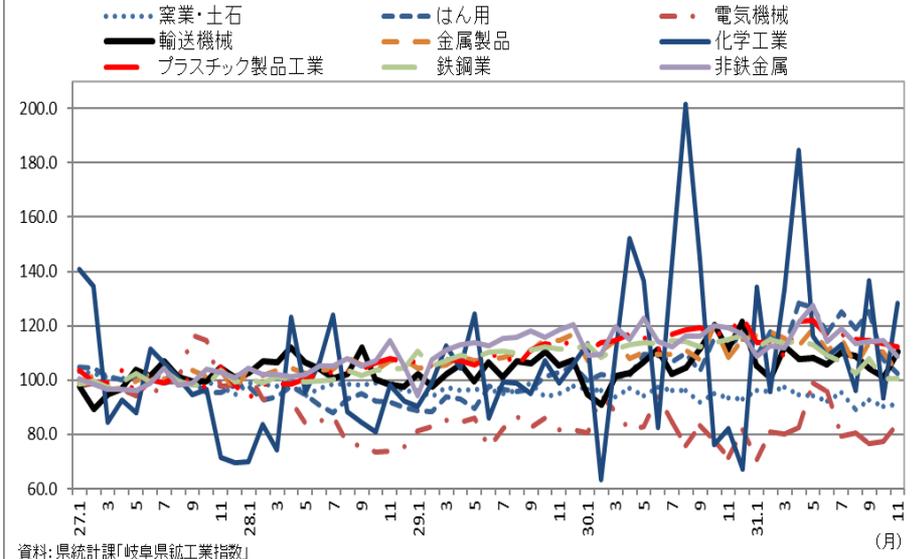
○11月の主な産業の指数は、化学工業で前月比37.5%と大幅に増加したほか、輸送機械や電気機械でも増加したが、金属製品で同▲6.8%など、低下する産業も目立った。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)

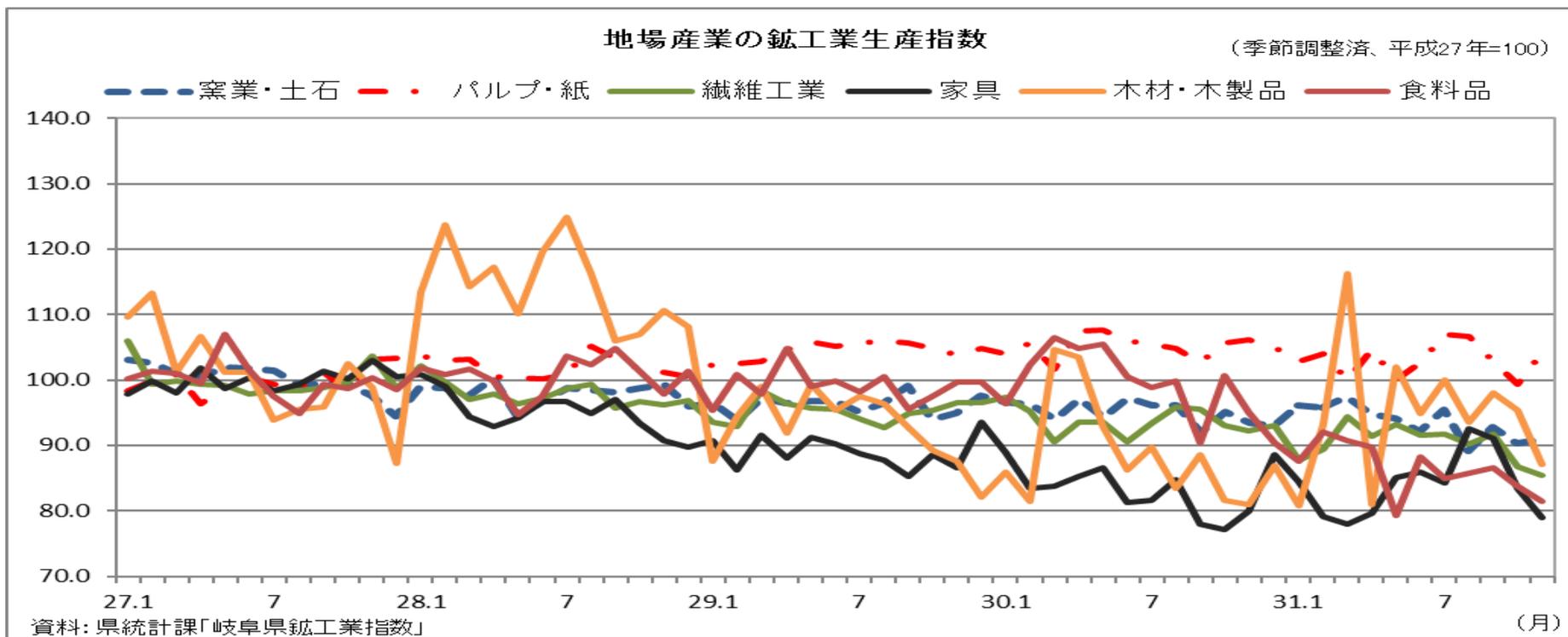


現場の動き

- ◆自動車部品関連は軽自動車向け以外の受注は減少したまま推移している。(輸送用機械)
- ◆1月も前年同月比4~5%のマイナス。中国の落ち込みが大きく、中長期的にも好転の兆しがない。(輸送用機械)
- ◆工作機械関係は、明確な回復の情報はないが、少しずつ注文が入るようになった。(生産用機械)
- ◆人手不足、残業規制の強化により、国内工場の生産縮小、閉鎖が続いている。(生産用機械)
- ◆工作機械、スマートフォンの落ち込みが影響し、売上は前年同月比10%減少している。(金属製品)
- ◆米中貿易摩擦が尾を引いて、売上が減少している。(はん用機械)
- ◆暖冬の影響で冬の商材が伸び悩んでいる。(プラスチック製品)

製造業-2

○11月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、パルプ・紙で前月比4.7%、窯業・土石で同0.8%上昇したものの、木材・木製品同▲8.7%、家具で同▲5.3%と低下するなど、多くの産業で低下が目立った。

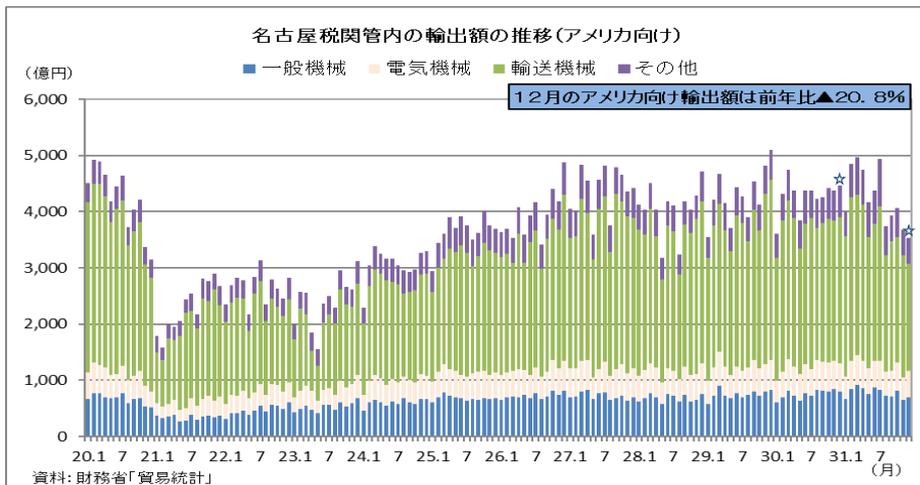
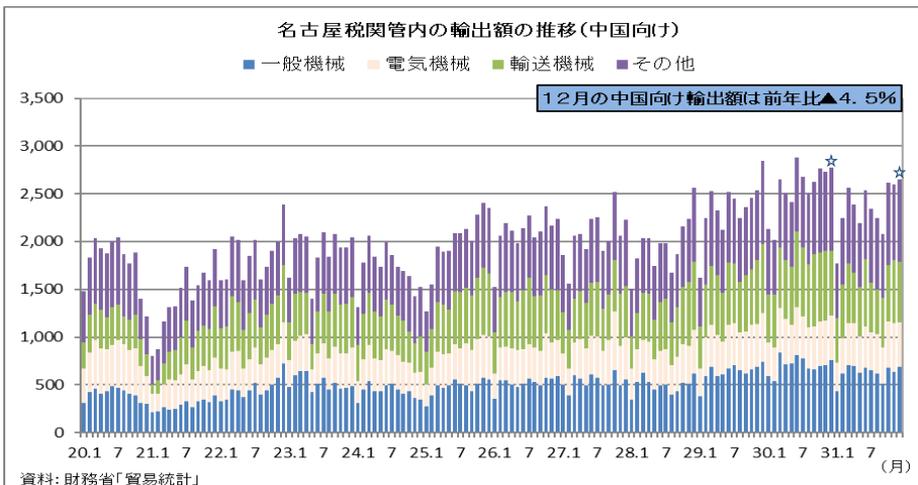
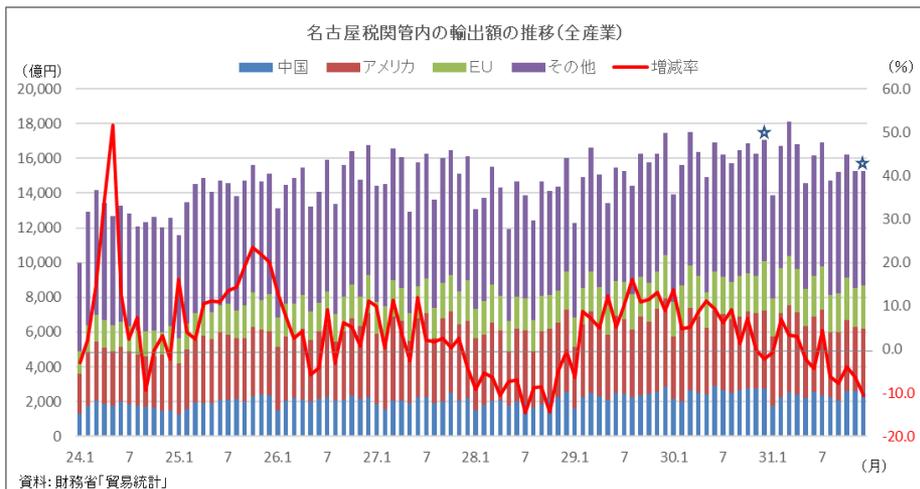
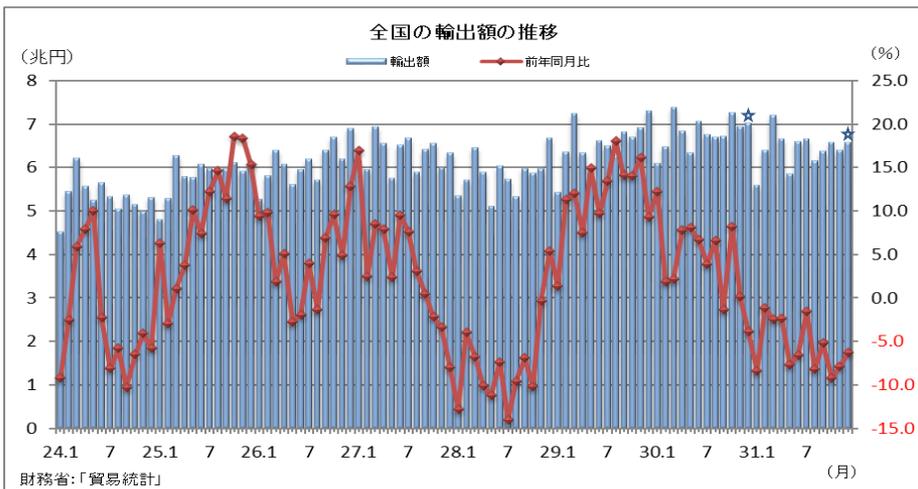


現場の動き

- ◆今年度は暖冬、消費増税等の影響により、前年と比べ大幅に落ち込んでいるとの声を多く聞く。(アパレル)
- ◆業界全体で販売額が減少。暖冬の影響が、厳しさに追い打ちをかけている。(アパレル)
- ◆業界全体で下降傾向にあり、オリンピック需要を期待していたが、実感もない。(陶磁器)
- ◆他建材との競合もあることから、海外需要の取込みが必要となっている。(陶磁器)
- ◆1月の売上は前年比5%増加したが、見通しは良くない。(紙)
- ◆スキー客の減少で、郡上や高山での店頭販売の売上が減少している。(食品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 12月の輸出額(全国)は、6兆5,768億円の前年同月比▲6.3%と13ヶ月連続で減少となった。
- 12月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆5,287億円で前年同月比▲10.5%と減少し、5ヶ月連続で前年同月を下回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲4.5%と減少し、10ヶ月連続で前年を下回った。
- その内、電気機械で前年同月比1.1%増加したが、輸送機械や一般機械で大幅に減少した。
- アメリカ向けは、全体で同▲20.8%と減少し、5ヶ月連続で前年を下回った。



新型コロナウイルスの影響について

- ◆中国の協力工場で、春節明けの就業再開が見送られることから、当社の生産も見送らせる。(輸送用機械)
- ◆取引先の現地工場が閉鎖されたことで、売上に影響することが懸念される。(輸送用機械)
- ◆中国に進出しているメーカーの現地工場の操業停止や港湾封鎖が行われると、物流への影響が懸念される。出荷については、しばらくは在庫で供給する予定。(輸送用機械)
- ◆上海と南通に工場があるが、現時点では影響は出ていない。(輸送用機械)
- ◆当社の建設機械関係の部品の多くは中国に輸出されており、影響が出てくるのではないかと懸念されている。(生産用機械)
- ◆現状影響は出ていない。今後も影響はないと思われる。(生産用機械)
- ◆商社を通じて中国に販売しているため、まだ影響は出ていない。(生産用機械)
- ◆当社の従業員は中国へ行き来しているが、一先ず2月の中国出張を中止した。(金属製品)
- ◆中国に工場を所有しているが、現時点で影響はない。(金属製品)
- ◆中国の電子機器製造の停滞を受け、今後の売上減少が懸念される。(電気機器)
- ◆出展を予定していた海外の展示会が延期となった。アジア方面の取引への影響を懸念している。(アパレル)
- ◆インバウンド等、人の動きが少なくなることで、業績への間接的な悪影響を懸念している。(紙)

為替・原油価格等の動向による影響について

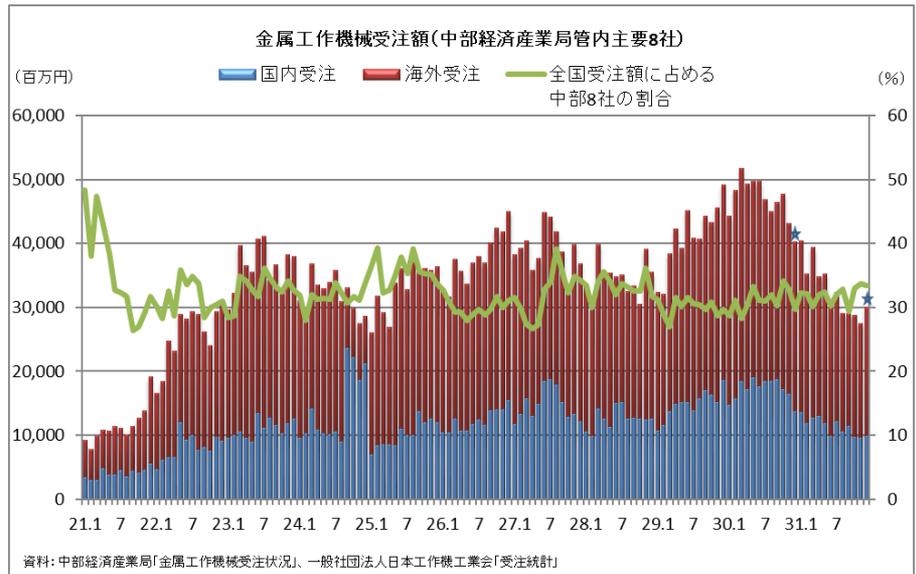
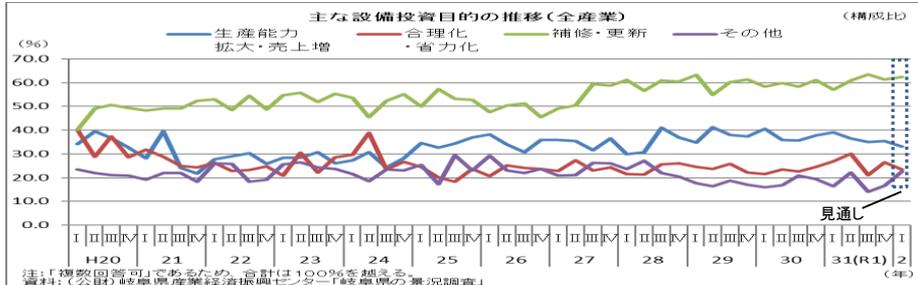
- ◆アルミ等の原材料は、1月に小幅で上昇したが、継続的な上昇とは思われない。(輸送用機械)
- ◆アルミは値下げが続いていたが、1月以降は中国の国内事情で上昇する見込み。(輸送用機械)
- ◆原油価格上昇に伴い、重油価格が徐々に上昇しており、利益の圧迫が懸念される。(食料品製造)

業界トピックス

- ◆EV車が普及していく中、途上国においてはマニュアル車からオートマチック車へ移行しつつある状況であり、市場も拡大しているため、現在製造している部品でも勝負していける。(輸送用機械)
- ◆道の駅に隣接したホテル建設の案件で新しい受注があり、今後売上を伸ばす可能性がある。(金属製品)
- ◆業界として、今年は厳しいとの声が出てきている。また、外注先の高齢化により事業承継の問題も懸念している声も聞かれている。(はん用機械)

設備投資

- 1-3月期の設備投資実施見通しは前期比▲8.0ポイントと低下、設備投資意欲DI見通しは同▲0.2ポイントと低下。目的別では、「補修・更新」で前期比1.0ポイント上昇したものの、「合理化・省力化」は同▲3.1ポイント、「生産能力拡大・売上増」は同▲2.3ポイントと低下した。
- 12月の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲25.3%と14ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注では多くの工業向けが不調で、同▲28.1%と13ヶ月連続で前年を下回り、海外向けも同▲23.8%と14ヶ月連続で前年を下回った。



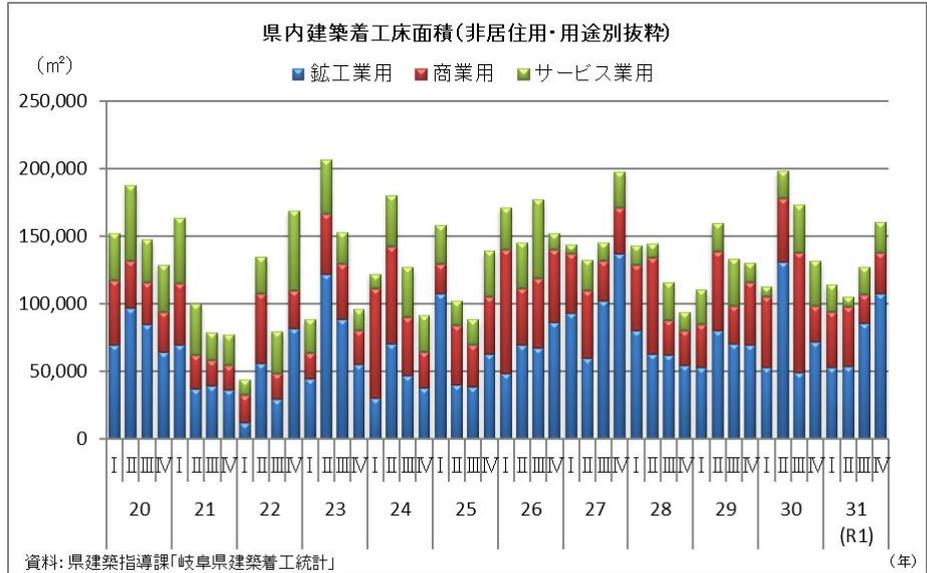
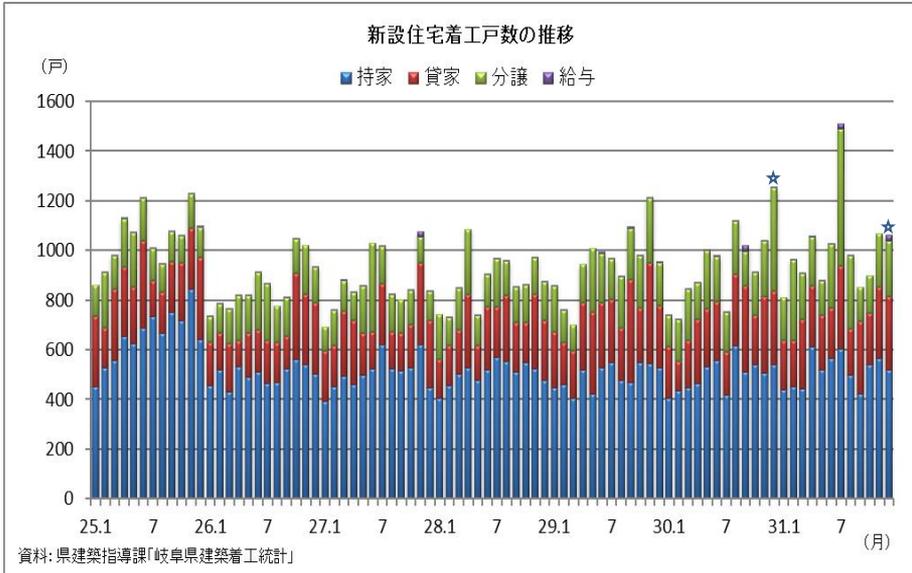
現場の動き

- ◆作業効率化のため、新工場を建設する予定であったが、進展がない状況。(輸送用機械)
- ◆2月頃に計画を決定するが、来年度はかなり抑制することとなる。(輸送用機械)
- ◆ここ最近新しい受注がないため、大きな設備投資は行っていない。(金属製品)
- ◆生産体制の確保、作業量が多い部署の作業軽減化を図ることを目的とし、新工場を建設する。(はん用機械)
- ◆大型の案件は少ないが、少額の案件は多く、冷え込んでいるといった印象はない。(金融)
- ◆今年度の設備投資は製造業で顕著。今後の動向を注視していく。(金融)

住宅・建築投資

- 12月の住宅着工戸数は、前年同月比▲15.3%と2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- 分譲で前年同月比▲46.0%、持家で同▲4.1%、貸家で同▲0.3%と減少し、全体でも大幅に減少した。

- 10-12月期の建築着工床面積は、サービス業用で前年同期比▲31.6%と減少したものの、鉱工業用で同50.6%、商業用で同11.7%増加したことから全体としては同21.8%と3期ぶりに増加した。

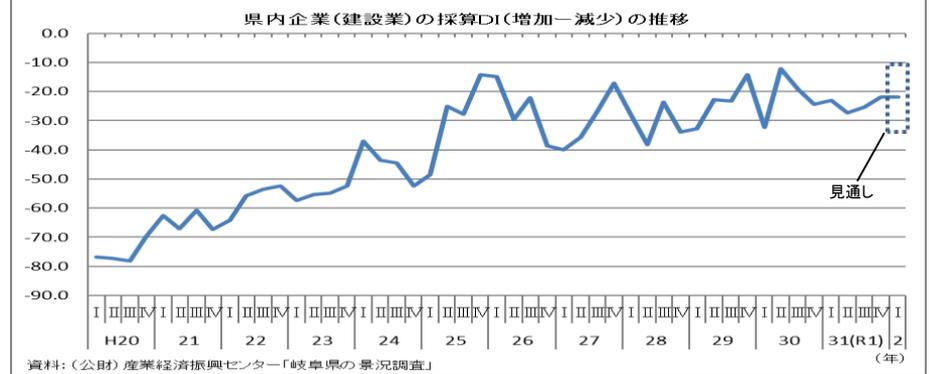
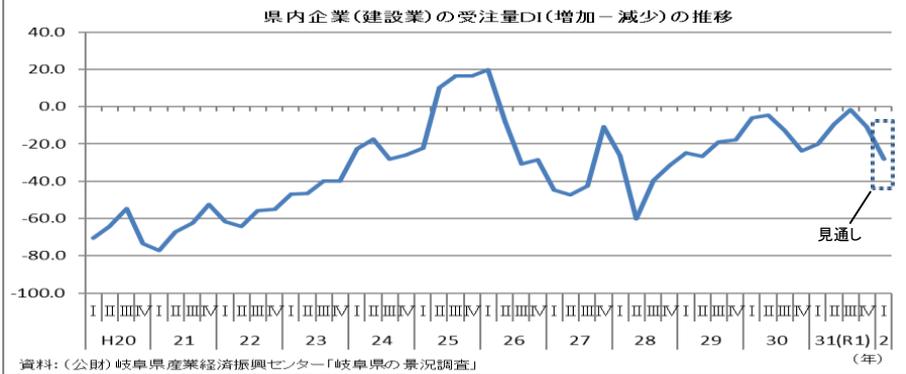
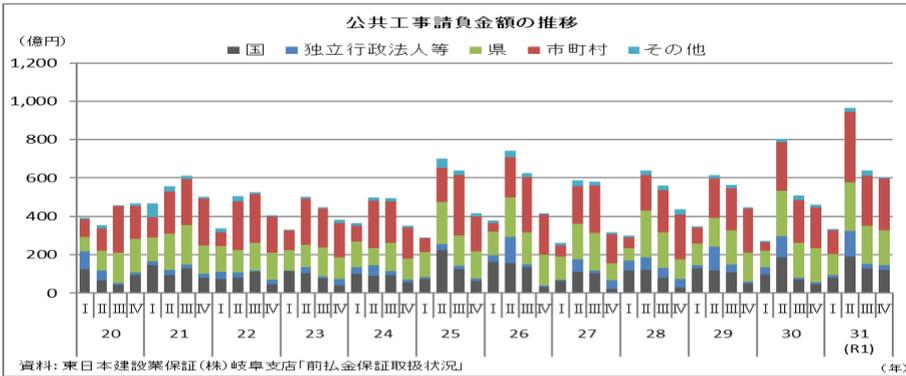


現場の動き

- ◆降雪等の影響が少なく、民間事業者からの出荷量は、この時期としては多い状況が続いた。(木材加工)
- ◆底打ち感はあるが、住宅の着工は下がり気味。需要のふくらみを期待したい。(木材加工)
- ◆1月の契約件数は、前年同月比で2件増加し5件となったが、全体的な受注件数は減少傾向にある。(住宅建設)
- ◆展示場の来場者も減少傾向にあり、展示場以外の集客を継続的に実施している。(住宅建設)
- ◆前月から状況に変化はく、順調に材が出てきており、原木価格も横ばい。今後も2月までは順調に出てくると思われるが、3月下旬から4月上旬にかけて出が悪くなると思われる。(森林組合)
- ◆価格面については前月と同水準で、売れ行きも横ばいの状況。(木材市場)

公共工事

- 10-12月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比161.7%、独立行政法人等と同108.1%、市町村で同26.3%増加するなど、全体で同31.3%増加した。
- 県内建設業の1-3月期の受注量DI見通しは前期比▲17.2ポイントと低下、同採算DI見通しは前期と同水準。



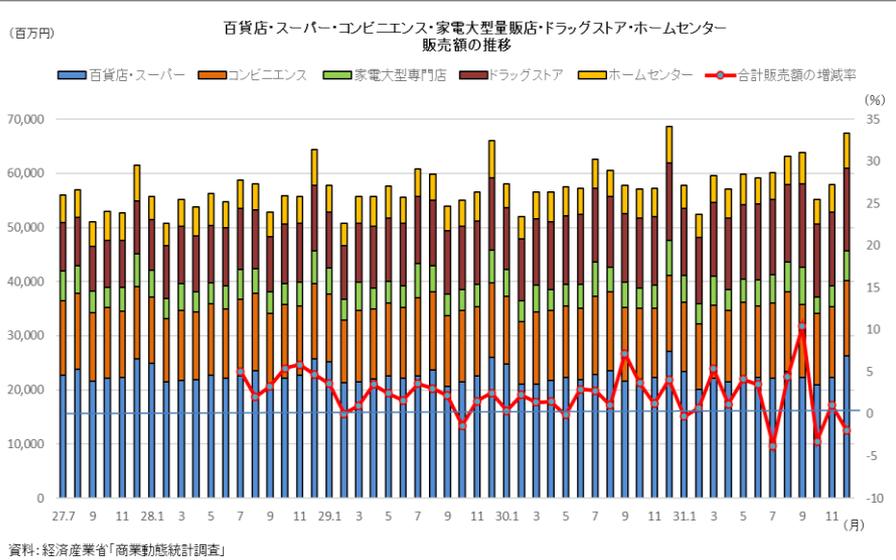
現場の動き

- ◆ボリューム感は例年と大きく変わらない。
- ◆新卒者採用に関しては、確保できるよう会社として努力しているが、希望者が確実に減ってきている。業界を挙げてPRしているが、今のところ効果を実感するまでは至っていない。
- ◆働き方改革については、仕事内容を精査し、検討を続けていかなければならない。(以上、建設業者)

個人消費(流通・小売)

○12月はドラッグストアで前年同月比6.1%増加したものの、家電大型専門店と同▲13.3%、ホームセンターで同▲5.1%、百貨店・スーパーで同▲3.3%、コンビニで同▲0.7%と減少し、全体で同▲1.9%と2ヶ月ぶり減少した。

○12月の新車販売(除く軽)は、前年同月比▲12.5%と3ヶ月連続で減少し、軽自動車は、同▲8.5%と3ヶ月連続で減少した。
○合算では同▲11.1%と、3ヶ月連続で前年同月を下回った。



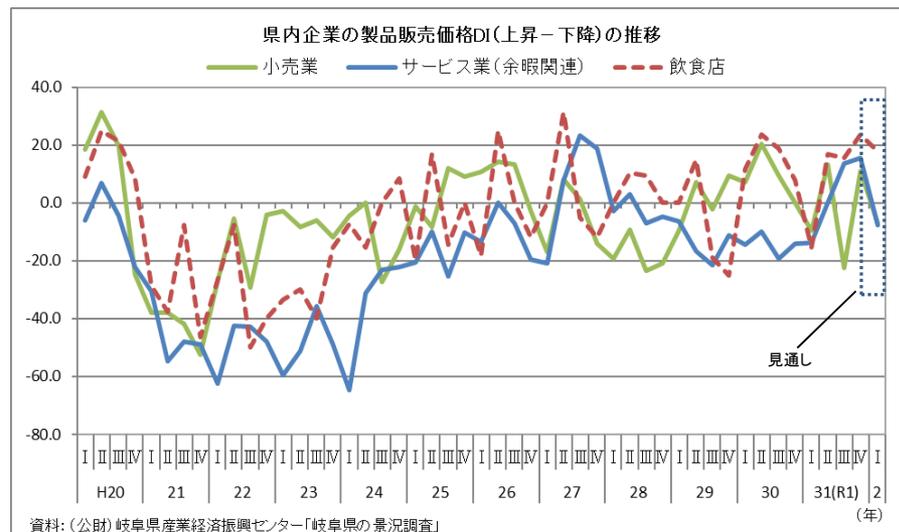
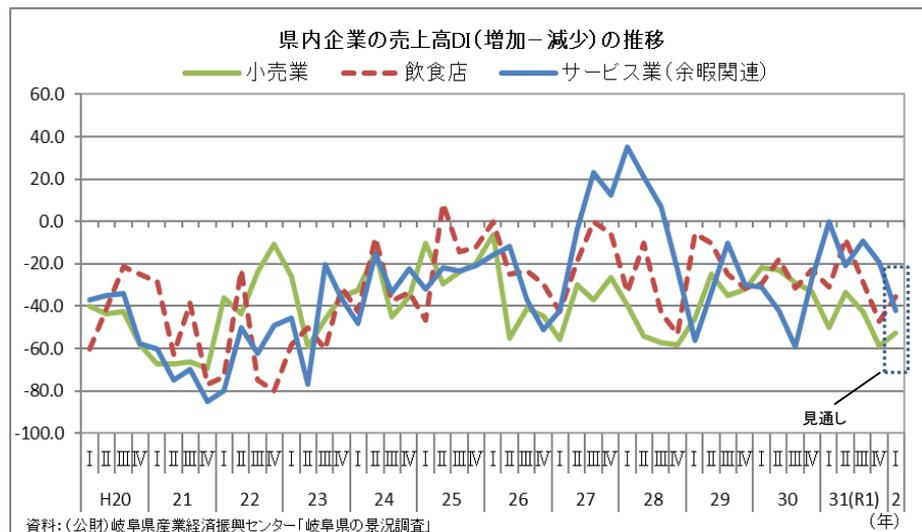
現場の動き

- ◆売上は前年同月比102%。今後は冬特有のニーズが減少していくだろうと考える。(岐阜市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比96.6%、来客は同100.2%。コロナウイルスの影響で、マスクの売上が昨年比1000%以上の異常値。一日の販売数が4000点を超えている状態。(各務原市内大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比102%、来客は同102%。暖冬の影響は大きく、冬に売れるべきものが売れていない。衣料だけでなく、食品等の様々なものに影響が出ている。
- ◆消費増税については回復が早く、1月にはあまり影響を感じていない。(以上、大垣市内大型商業施設)
- ◆暖冬の影響で、防寒用のウェアやグローブ、帽子等の売上が良くない。(岐阜市内スポーツ用品店)
- ◆今年が目玉はオリンピックであり、何かしらのキャンペーンは行っていだろう。(岐阜市内家電量販店)

個人消費(流通・小売)－2

○1－3月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比6.2ポイント、飲食店で同11.8ポイント上昇したものの、サービス(余暇関連)では同▲23.0ポイントと低下した。

○同じく販売価格DI見通しは、小売業で前期比▲18.0ポイント、飲食店で同▲5.9ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲23.1ポイントと低下した。



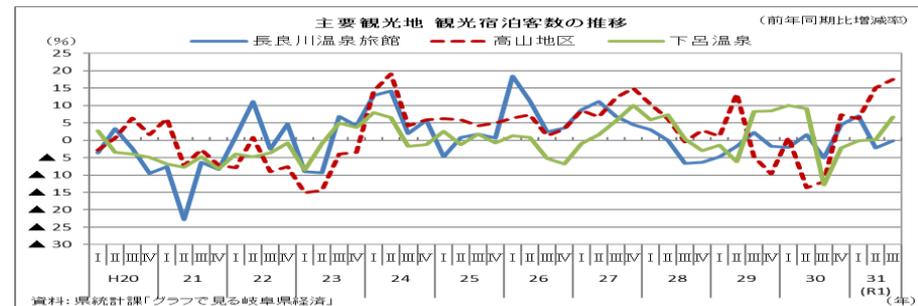
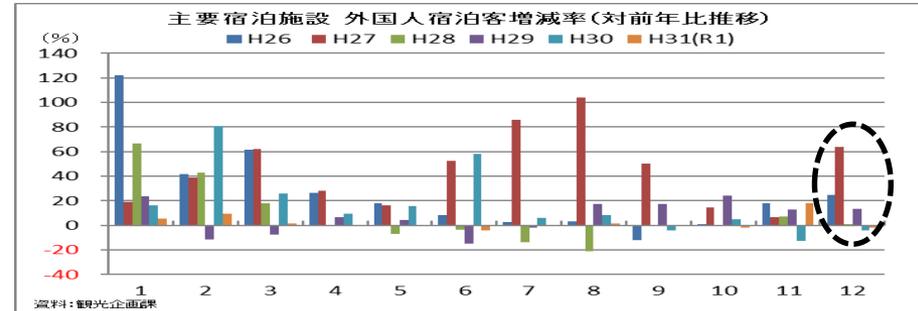
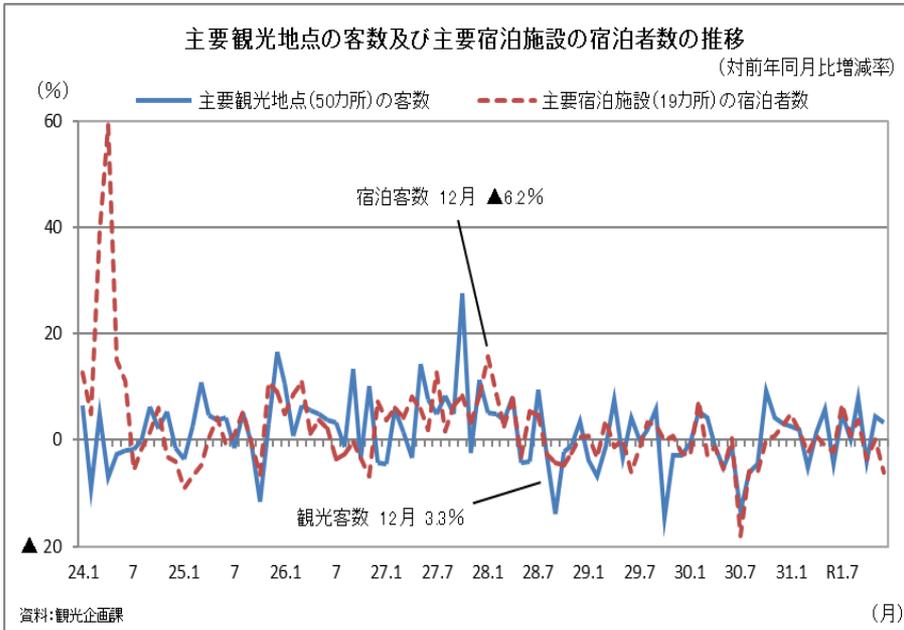
現場の動き

- ◆和菓子店の売上は前年同月比97%、飲食店で同110%、ブティックで同85%。初売りは盛況だったが、商店街への来街者は少なく、新年を迎えての高揚感は感じられなかった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆日用品・雑貨店の売上は前年同月比60%。業界では、新型コロナウイルスの影響でマスクの売上が伸びている。
- ◆和菓子店の売上は同108%。繁忙期である年始の天候が良かったため、売上が伸びた。(以上、大垣市商店街)
- ◆酒類販売店の売上は前年同月比100%。キャッシュレスについては、1月より1社契約から3社契約に増やした。
- ◆時計・宝石店の売上は同98%。若い世代の趣向の変化で、売上が年々下がってきている。(以上、多治見市商店街)
- ◆家電販売店の売上は前年同月比200%。高山のホテル建設ラッシュの恩恵で、大型案件があったことから売上が伸びた。しかし、オリンピックを控え、期待していた4Kテレビの需要が全くない。
- ◆人手不足感はあるが、その都度パートタイマーの方で充足している。(以上、高山市商店街)

観光

- 主要観光地の12月の観光客数は、前年同月比3.3%増加し、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 主要宿泊施設の宿泊者数は、前年同月比▲6.2%と2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

- 12月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比▲2.0%と減少し、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- 7～9月期の主要観光地の観光宿泊者数は、前年同期比で高山と下呂が増加した。

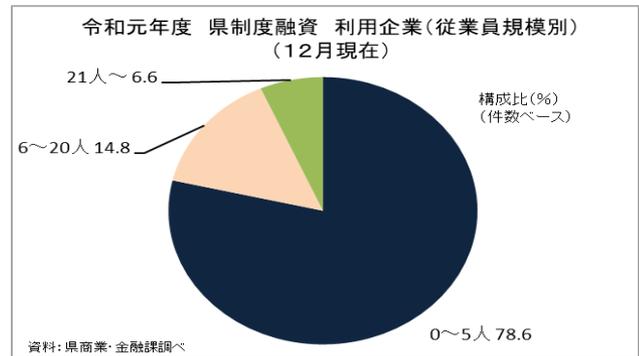
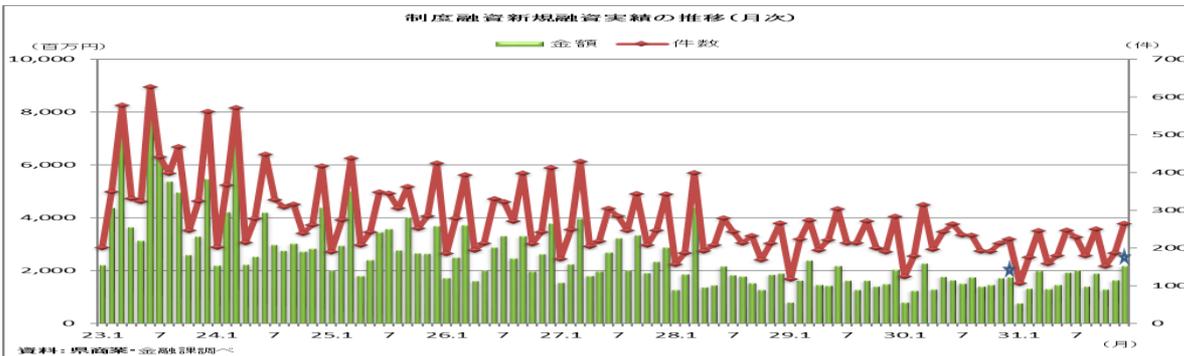
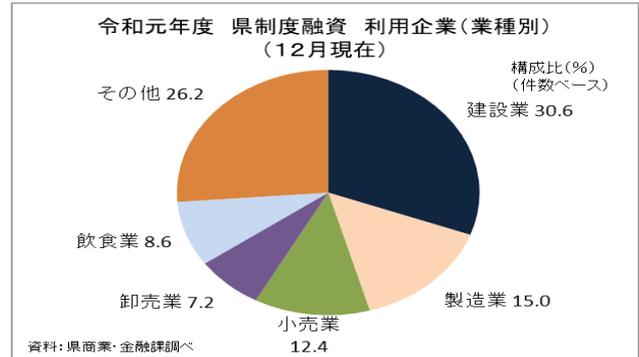
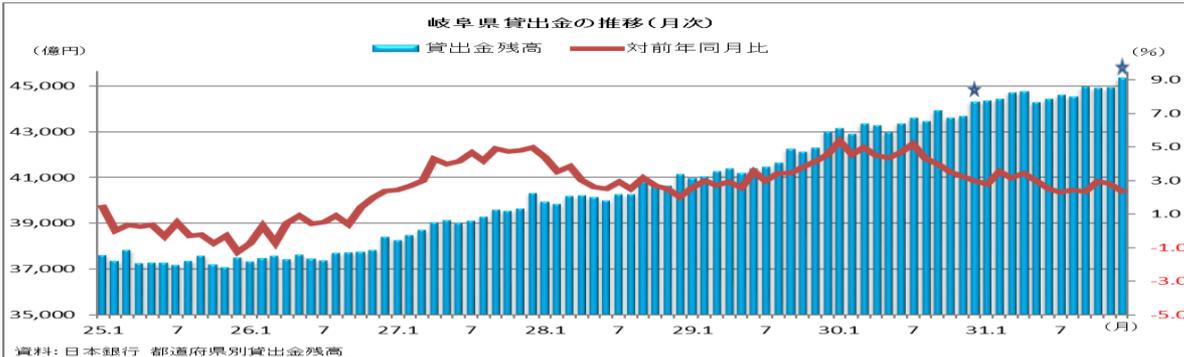


現場の動き

- ◆東南アジアからのお客様が増加している。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆暖冬による雪不足でスキー客が来ない。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆中国の団体ツアーは1月で160名、2月で380名がキャンセルとなった。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆中国人のツアーは2月末まですべてキャンセルとなった。(岐阜、多治見、下呂市内の宿泊施設)
- ◆1月28日～31日で中国人115人のキャンセルがあった。(高山市内の宿泊施設)
- ◆春節から2月までツアー設定がなく、大幅なキャンセルは出ていない。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 12月の岐阜県貸出金残高は、4兆5,335円で前年同月比2.4%とプラス基調が続く。
- 12月の制度融資実績は、金額が2,199百万円で前年同月比24.9%と3ヶ月ぶりに増加した。件数は265件で同18.3%と3ヶ月ぶりに増加した。
- 従業員規模別では、5人以下の事業所が全体の78.6%を占めている。

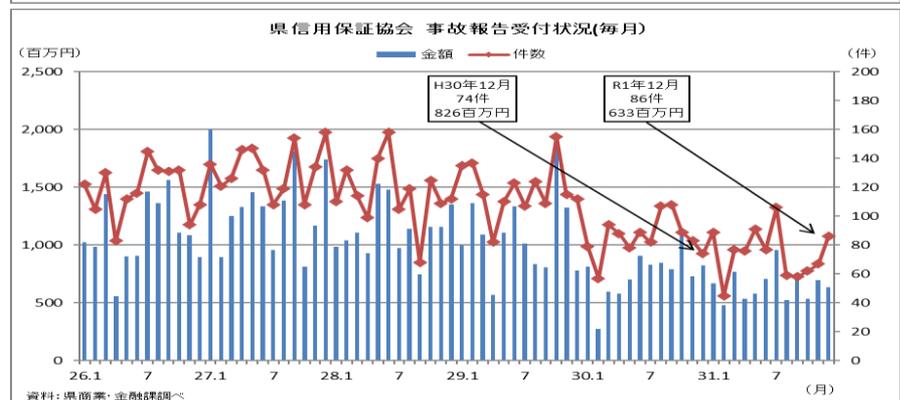
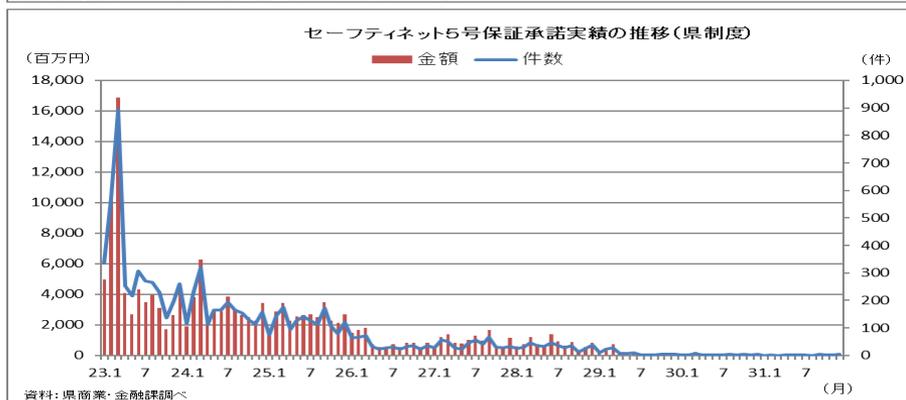
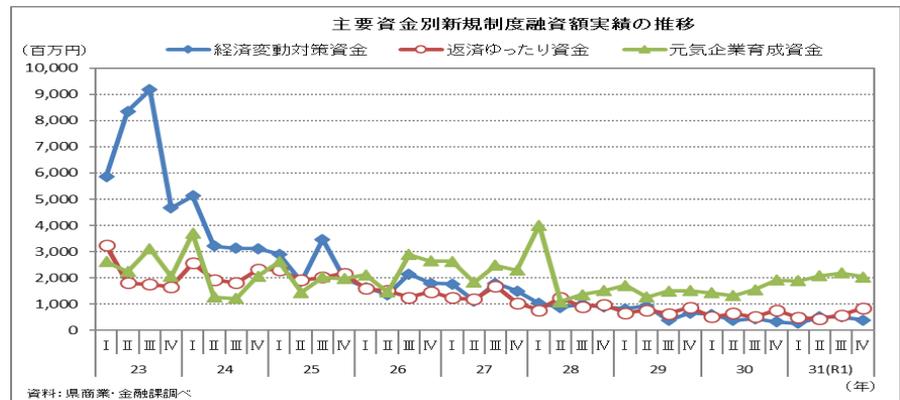
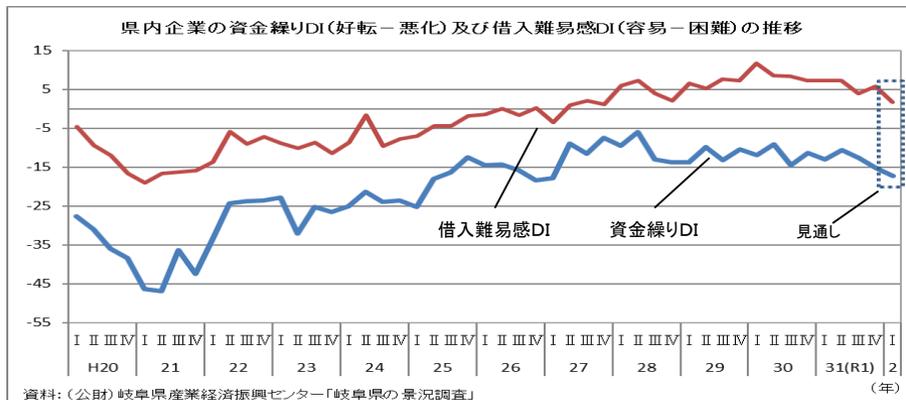


現場の動き

- ◆融資動向は大きな変動なく推移している。
- ◆観光業が盛んな飛騨地域では、コロナウイルスの影響で、団体客のキャンセルの話が出てきている。
- ◆コロナウイルスにより、中国の春節を見越して旅館やホテル等に商品を卸している業者は、売上が減少している。
- ◆暖冬による雪不足やコロナウイルスによる中国人観光客の減少で、少なからず影響は出てくると予測する。
- ◆暖冬により、除雪作業を担う建設業者やスキー場の売上が減少しており、暖冬の影響を受けた事業者向けに特別対策資金を創設する予定。(以上、金融)

資金繰りー2

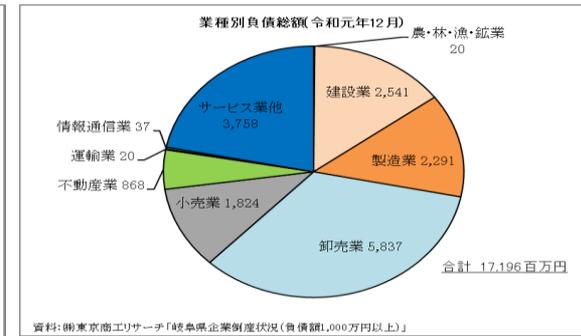
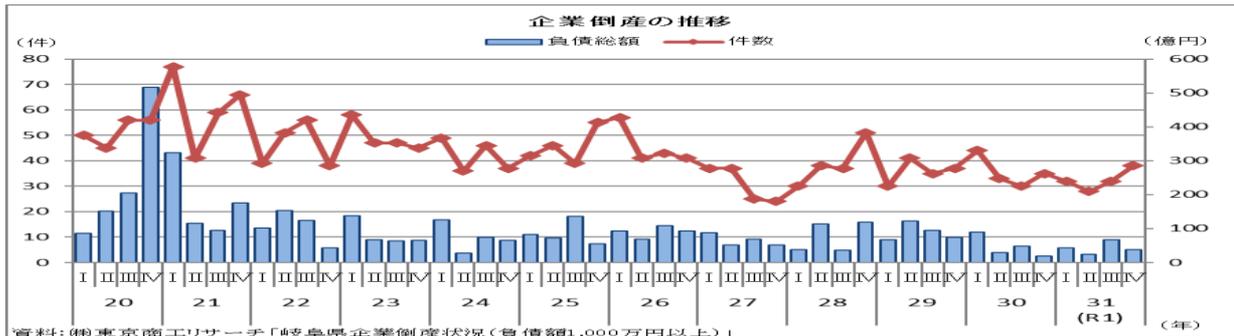
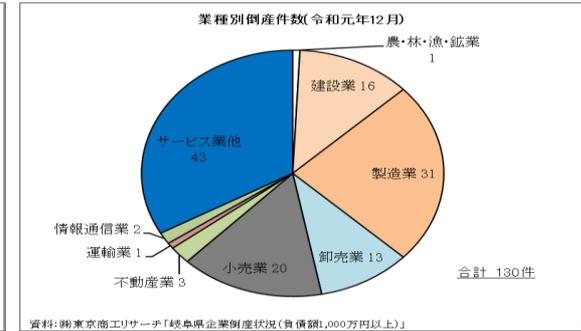
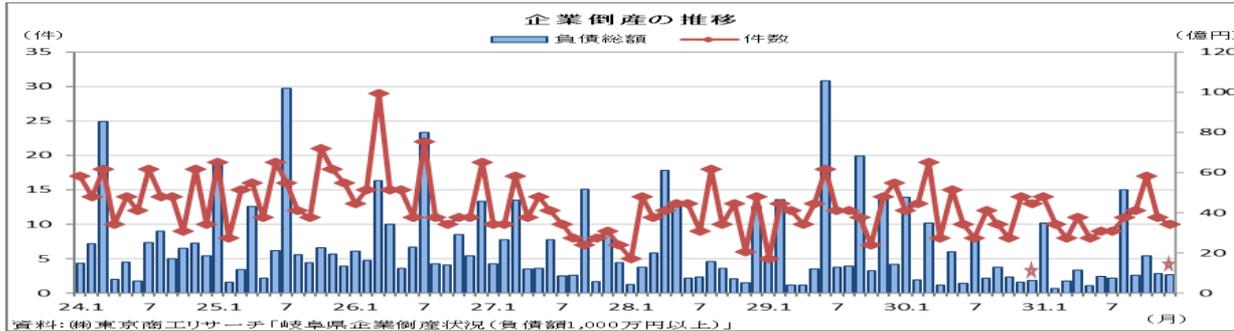
- 1-3月期の資金繰りDI見通しは▲17.2で、前期比▲1.9ポイントと低下。同借入難易感DI見通しは1.8で、同▲3.9ポイントと低下。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比19.0%と3ヶ月連続で増加、返済ゆったり資金で同10.1%と2ヶ月連続で増加、元気企業育成資金で同6.6%と7ヶ月連続で増加となった。
- 12月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が4件で前年同月と同水準、金額は122百万円で同113.5%と2ヶ月連続で増加したものの、全体の利用としては、非常に低調に推移。
- 12月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は86件で前年同月比16.2%と5ヶ月ぶりに増加。金額は633百万円で同▲23.4%と5ヶ月連続で減少。



倒産

○12月の倒産件数は前月比1件減少の10件、負債総額は前月比49百万円減少の916百万円となった。

○1月～12月までの累計倒産件数は130件となり、前年同期の142件から12件減少。累計負債総額は17,196百万円となり、前年同期の18,675百万円から1,479百万円減少で推移した。



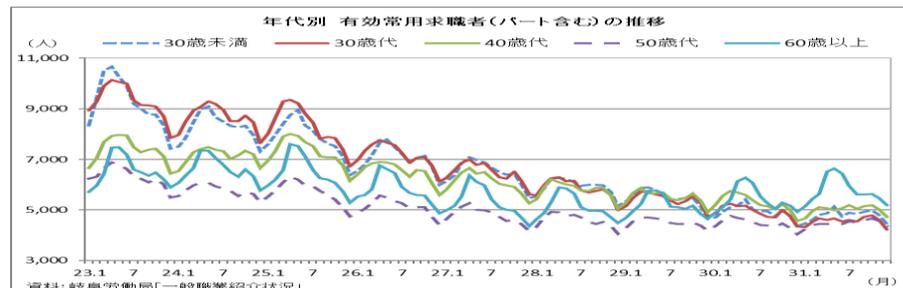
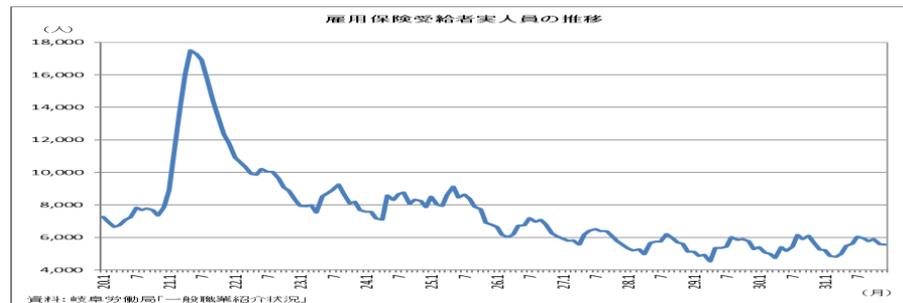
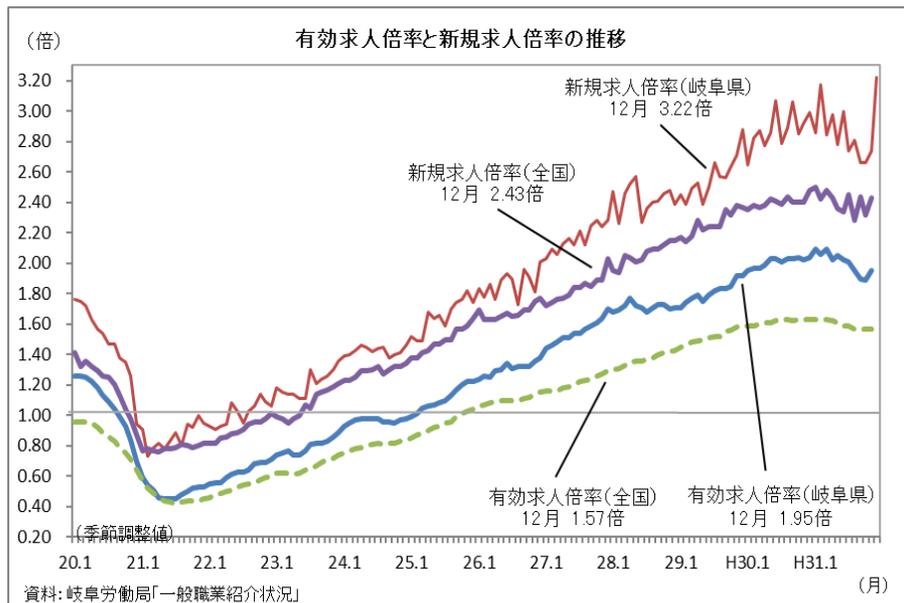
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆日経平均株価の上昇は好材料であり、東京オリンピック・パラリンピックによる消費マインドの高まりやインバウンド拡大等が期待されるが、消費税率引き上げにより個人消費は引き続き低迷している。今後は、中東情勢、米中貿易摩擦、イギリスのEU離脱に向けた動き等が、日本経済に及ぼす影響を見守る必要がある。
- ◆緊急保障制度や中小企業金融円滑化法といった政策支援効果により倒産件数は減少基調を辿り、2016年以降の年間倒産件数は140件前後で推移している。しかし、国内景気は後退局面に入っているとみられ、原材料費の高騰や深刻な人手不足等、取り巻く環境は厳しさを増しており、資金力に劣る中小零細企業が経営危機に直面することも予想されるため、今後の推移が注目される。

雇用

- 12月の有効求人倍率は1.95倍と前月比0.06ポイント上昇。全国で4番目の水準。
- 12月の新規求人倍率は3.22倍と前月比0.48ポイント上昇した。

- 12月の雇用保険受給者人員は、前年同月比5.8%増加。5ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 年代別有効常用求職者は、30代のみで前年同月比減少した。



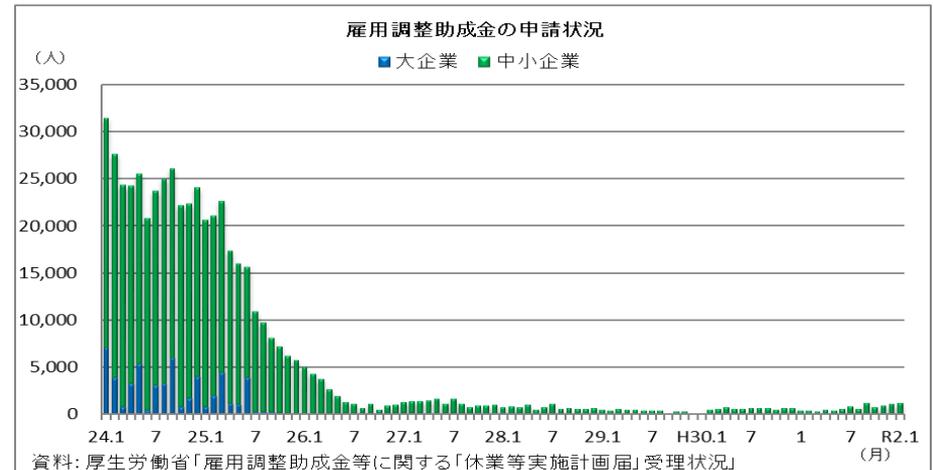
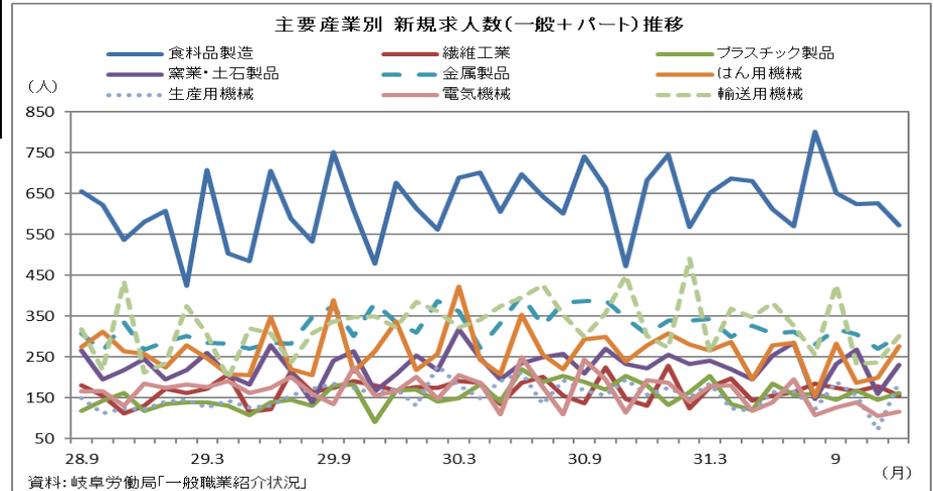
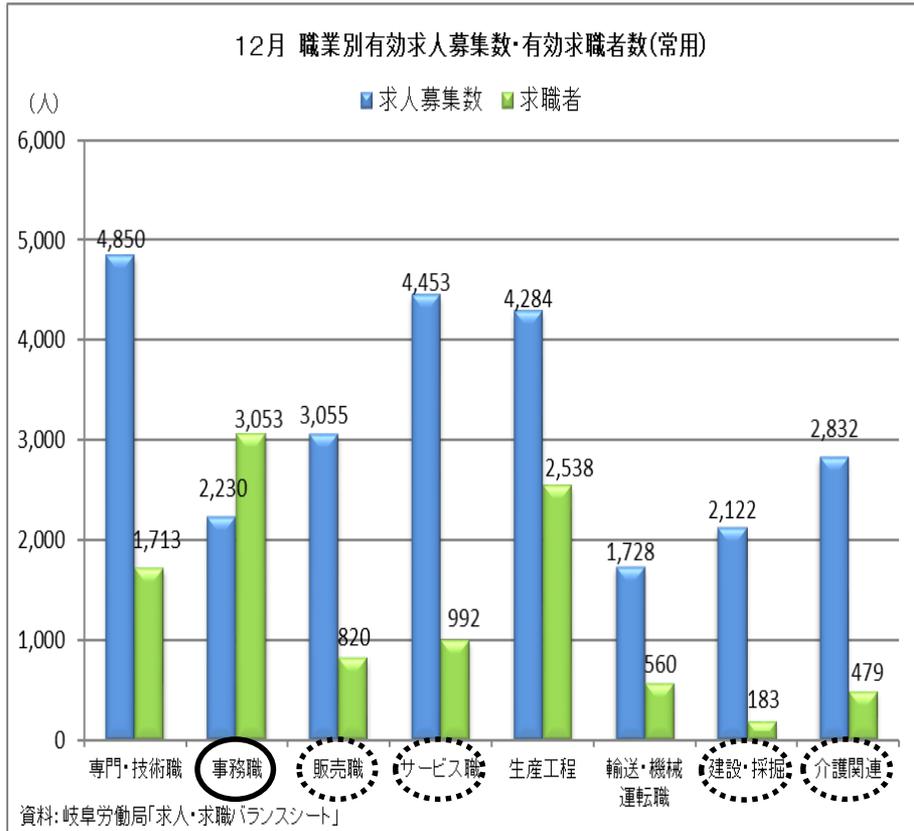
現場の動き

- ◆1月も増員なしの横ばい。増産体制移行時における人員は確保している。(輸送用機械)
- ◆受注の減少により、人手の余剰感も顕在化しつつある。(生産用機械)
- ◆少し前よりも派遣社員の採用が容易になっている。(生産用機械)
- ◆現時点での受注量では、人手不足感は感じていない。(金属製品)
- ◆とにかく売上が厳しいため、人手不足感は見られない。(紙)
- ◆物流関係で人手不足感があり、会社として、物流を控えた業務体制への動きが出ている。(紙)
- ◆介護業では、入居希望者は多いが、人手不足により受け入れができていない状況。(金融)

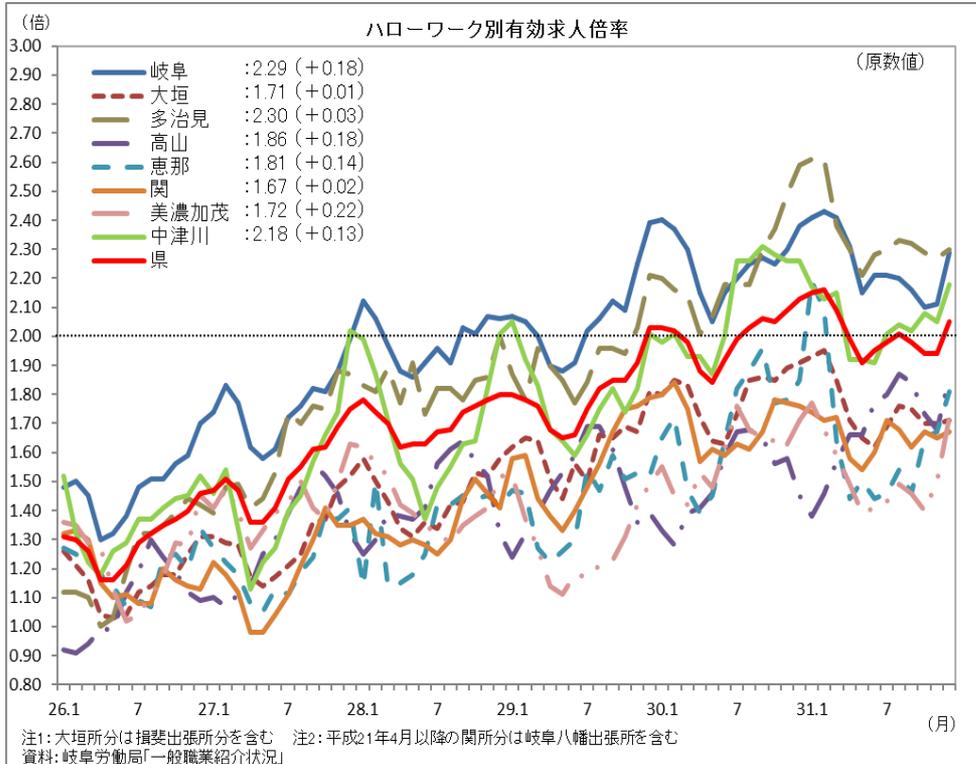
雇 用(職業別)

- 多くの分野において人手不足の状態。建設・採掘は求人倍率11.6倍、介護関連は求人倍率5.9倍となる等、特に顕著。
- また、販売職3.7倍、サービス職4.5倍などサービス産業においても人手不足は深刻。
- 一方で、事務職の求人倍率は0.7倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 12月の主要産業新規求人数は生産用機械で前年同月比18.9%、繊維工業で同18.3%増加したものの、電気機械で同▲39.7%、食品製造で同▲16.3%、プラスチック製品で同▲10.5%等と減少も目立った。



雇用(地域別)



○12月のハローワーク別有効求人倍率は、岐阜、多治見、中津川が2倍超にて推移しており、その他の地域でも前月比で増加した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数ともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

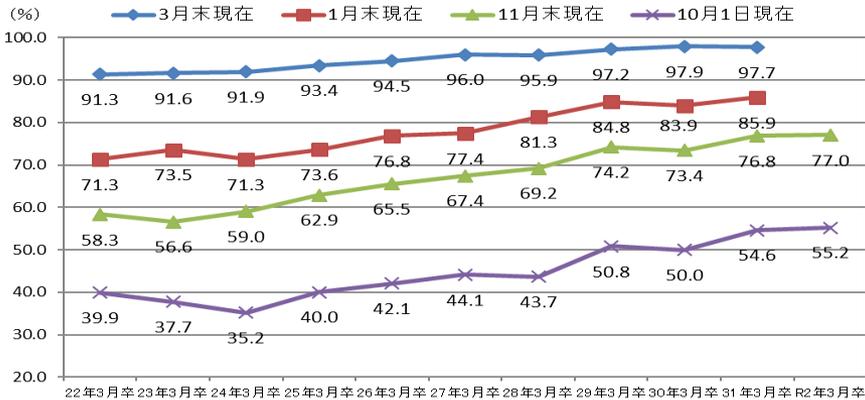
<窓口の様子> ※前月比

- ◆すべて地域で、増加した。

雇用(大学・短大新卒者の就職)

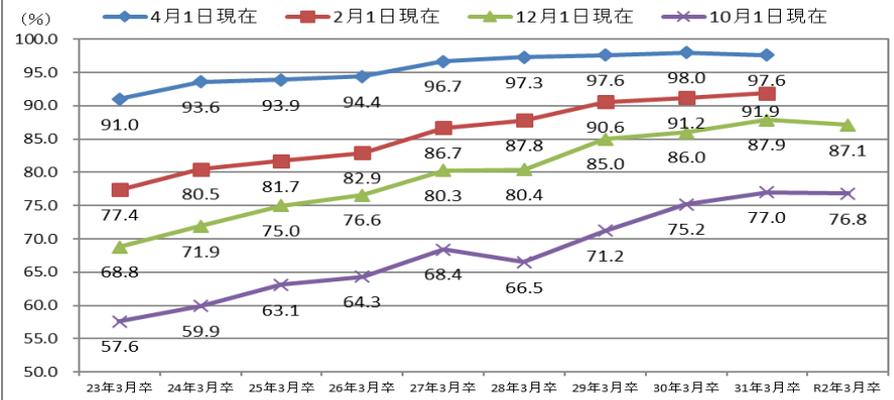
- 岐阜県の令和元年11月末時点の大学・短大卒業者(令和2年3月卒業)の就職内定率は、77.0%であり、前年同時点と比べ0.2ポイント上昇した。
- 全国の令和元年12月1日現在の大学・短大卒業者(令和2年3月卒業)内定率は87.1%であり、前年同時点と比べ▲0.8ポイントと低下した。

新規卒業者(大学・短大等)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大等)の就職状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

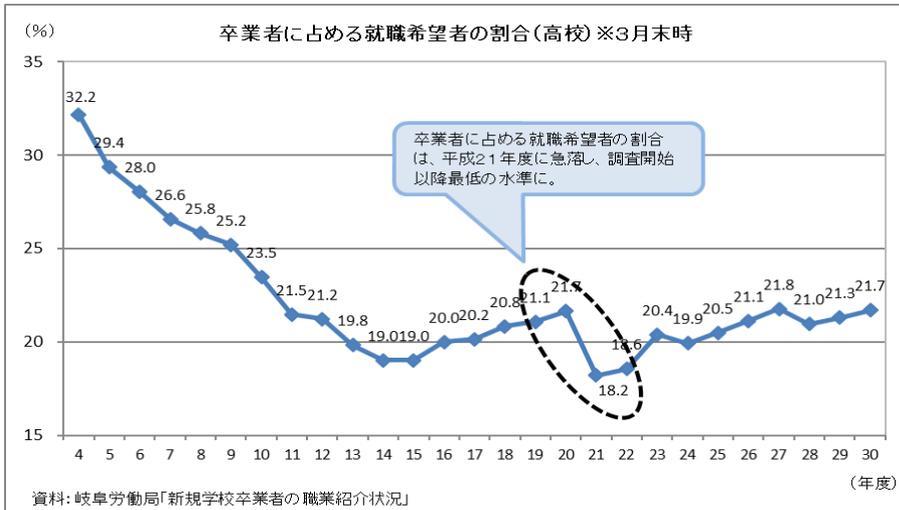
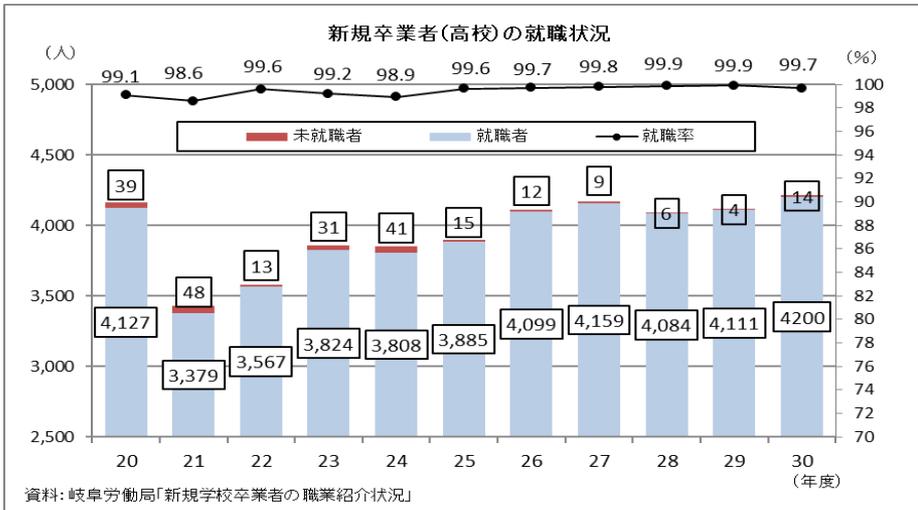
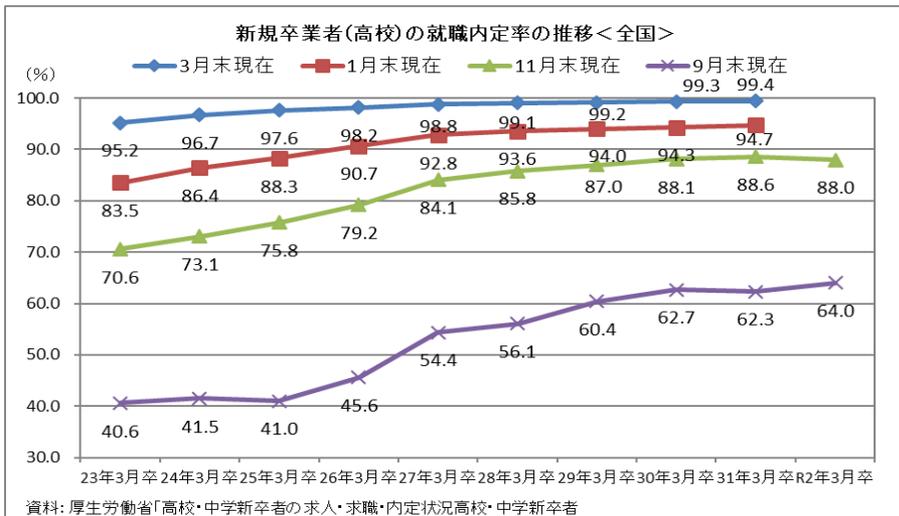
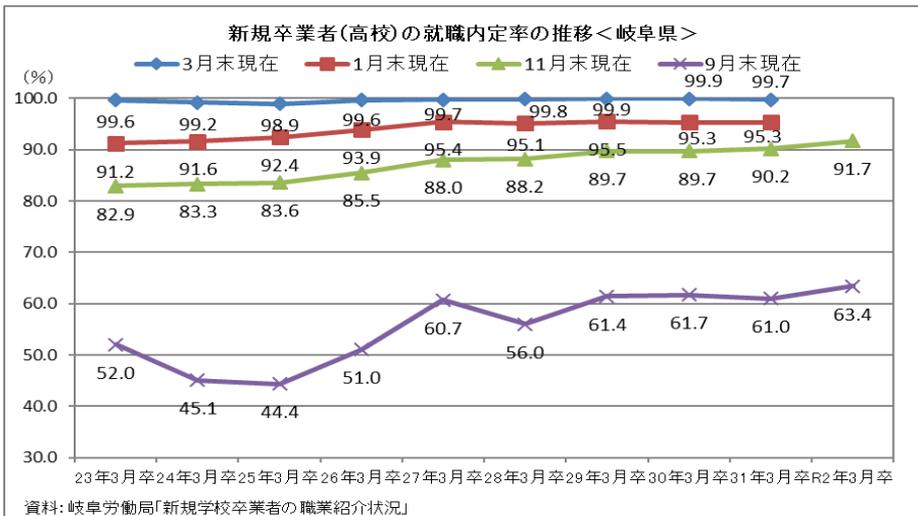
現場の動き(2020卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

- ◆20年卒のキャリアセンターへの相談はもうない。
- ◆21卒の相談予約は、かなり埋まってきている。相談コマ数や面談場所を増やし、多くの学生に対応している。
- ◆21卒のインターンシップの相談が多く、昨年より動き出しが早い。
- ◆21卒に対し、2月は企業を招いて業界研究セミナーを行う。(以上、岐阜県内大学)
- ◆21卒の動きはゆっくりしている印象。業界研究セミナーの参加数も少なく、参加学生も消極的であった。
- ◆21卒の相談に来る学生が増えている。多くは春休みのインターンシップの相談。
- ◆企業の採用早期化に伴い学生の動きも早くなっていると言われていたが、実際は一部の学生といった印象。
- ◆ガイダンス参加者の増加要因としては、キャリア支援課と教員との連携、先輩からのアドバイス、いつまでも売り手市場ではないといった危機感を持たせること等が挙げられる。(以上、愛知県内大学)

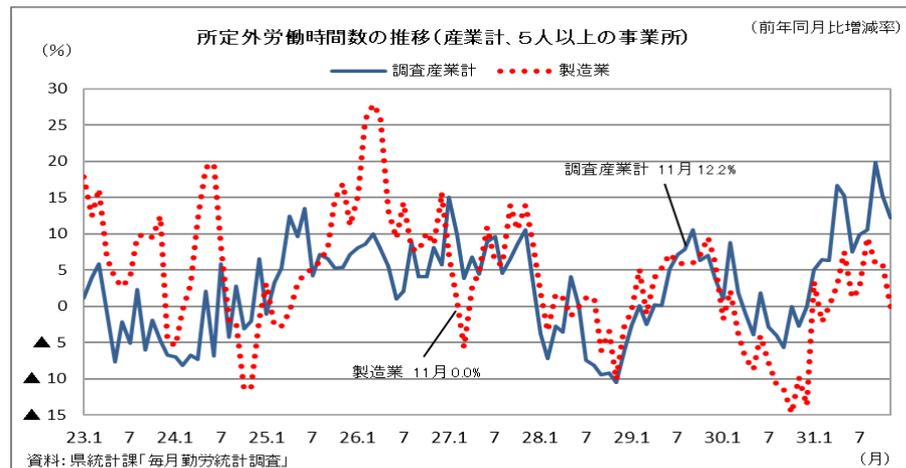
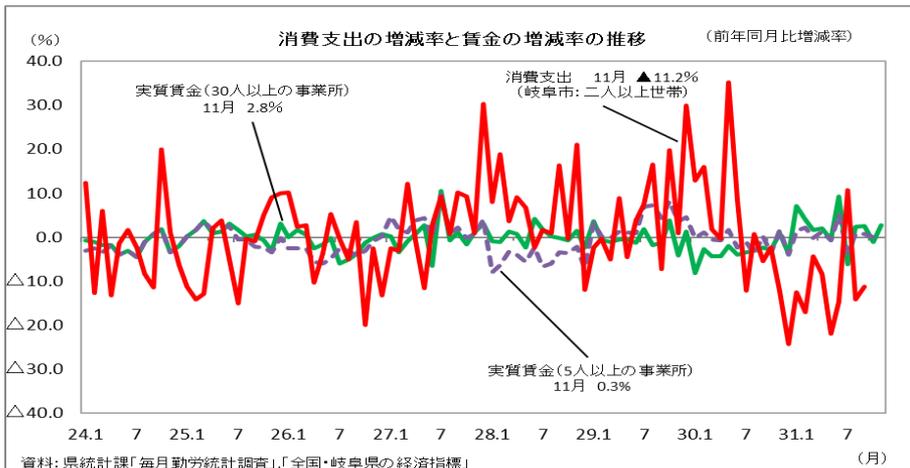
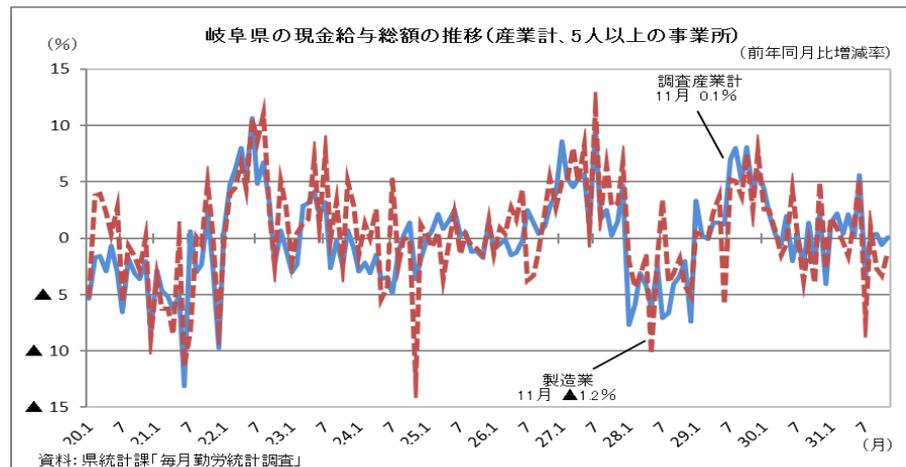
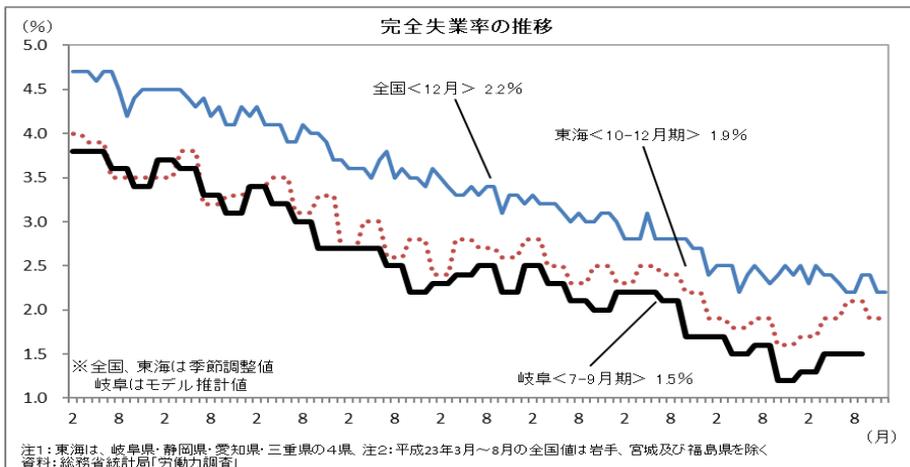
雇 用(高校新卒者の就職)

- 岐阜県の令和元年11月末時点の高校卒業者(令和2年3月卒業)就職内定率は91.7%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント上昇した。
- 全国の令和元年11月末時点の高校卒業者(令和2年3月卒業)就職内定率は88.0%であり、前年同時点と比べ▲0.6ポイントと低下した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の12月の完全失業率は2.2%で前月と同水準。岐阜県の7-9月期の平均は1.5%で前期と同水準。
- 11月の岐阜県現金給与総額は、全産業で前年同月比0.1%増加、製造業で同▲1.2%と減少。
- 11月の実質賃金増減率は、5人以上の事業所は前年同月比0.3%、30人以上の事業所は同2.8%増加。消費支出については同▲11.2%と2ヶ月連続で減少した。
- 11月の所定外労働時間数は前年同月比12.2%増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、鉱工業生産指数で化学工業が前月比大幅に増加したものの、金属製品等低下する産業も目立った。ヒアリングにおいては、輸送用機械をはじめとし、不安定な状況が継続している様子が窺える。また、新型コロナウイルスにより、中国との取引のある事業者は、生産見送りや売上減少の懸念を抱いている。
- 地場産業は、鉱工業生産指数でパルプ・紙、窯業・土石以外の産業で前月比低下した。ヒアリングにおいては、市場の悪化に加え、暖冬による悪影響や新型コロナウイルスによる影響を懸念する声が聞かれた。
- 設備投資は、工作機械受注額について、国内向けは13ヶ月連続、海外向けは14ヶ月連続で前年同月を下回っている。ヒアリングにおいては、効率化等に向けて積極的な投資姿勢の企業もあれば、先行きの不透明感から投資計画を見直す企業もある。
- 個人消費は、小売店の12月の販売額については、家電大型専門店やホームセンター、百貨店・スーパー、コンビニで前年同月比減少した。ヒアリングにおいては、消費動向に対し、暖冬が影響しているとの声が聞かれた。
- 観光は、暖冬による雪不足で12月の宿泊客数は、前年同月を下回った。また、1月以降、新型コロナウイルスにより中国人ツアーがキャンセルになる等、大幅な影響が出ているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、借入環境に変化は見られない。一方で、金融機関としては、観光業を中心に暖冬、新型コロナウイルスの影響等が出ているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、有効求人倍率等の関連指標は上昇に転じ、依然として人手不足は慢性化した状態。一方、ヒアリングにおいては、受注量の落ち着きを主因として、人手不足感が薄まってきてはいるとの声も聞かれている。